

(仮称)さっぽろ連携中枢都市圏 の形成に向けた取組について

平成30年(2018年)7月23日

札幌市まちづくり政策局政策企画部

連携中枢都市圏構想とは①

連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

求められる3つの役割

➤ 圏域全体の経済成長のけん引

産学金官民一体となった経済戦略の策定、新規創業促進 等

➤ 高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービスの提供、高度な中心拠点の整備 等

➤ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化 等

連携中枢都市圏の要件

- 地方圏において、昼間人口を夜間人口で除して得た数値が、おおむね1以上の指定都市・中核市と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する（≒通勤通学割合が10%以上）近隣市町村とで形成する都市圏

総務省「連携中枢都市圏構想推進要綱」より

連携中枢都市圏構想とは③

連携中枢都市圏形成のための手続き

➤ 連携中枢都市宣言

連携中枢都市が、中心的な役割を担う意思、人口データ、公共施設等による各種サービス機能等を記載した書面を作成、公表

➤ 連携協約の締結

連携中枢都市と近隣の1市町村が、それぞれの市町村における議会の議決に基づき締結。連携する取組内容、役割分担、費用負担、連携の期間等を記載

➤ 連携中枢都市圏ビジョン策定

圏域の将来像、推進する具体的取組及び実施スケジュール、事業費の見込、取組期間、成果指標等を記載。策定に当たって、「**連携中枢都市圏ビジョン懇談会**」での検討が必要

連携中枢都市圏構想とは④

地方財政措置

➤ 普通交付税措置

「経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」の取組に対する財政措置。連携中枢都市に対して、圏域人口に応じて算定（圏域人口75万人に対して約2億円。約260万人（後述）の場合は、約4.4億円と試算）

⇒ 主に札幌市が中心となって実施することが想定

➤ 特別交付税措置

連携中枢都市に対しては、「生活関連機能サービスの向上」の取組に対する財政措置。最大年間1.2億円

連携市町村に対しては、1市町村あたり最大年間1,500万円

➤ その他の主な財政措置

- ・ 地域活性化事業債の充当
- ・ 外部人材の活用に対する財政措置（特別交付税）
- ・ 個別の施策分野における財政措置（地域医療の確保、へき地における遠隔医療）

連携中枢都市圏構想とは⑤

他都市の状況

- 全国的には、札幌市含めた62団体が連携中枢都市の要件を満たしている中、既に28団体が圏域を形成済み（平成30年4月1日時点）

圏域を形成している政令指定都市

それぞれの圏域の取組については、別添資料1を参照

	熊本市	広島市	北九州市	静岡市	新潟市	岡山市	【参考】札幌市
連携中枢都市宣言	H27.6.18	H28.2.15	H27.12.24	H28.3.1	H28.12.16	H28.8.9	—
連携協約	H28.3.30	H28.3.30	H28.4.18	H28.3.31	H29.3.28	H28.10.11	—
都市圏ビジョン	H28.3.31	H28.3.31	H28.4.18	H28.4.28	H29.3.28	H29.3.28	—
連携市町村	4市10町2村	<u>10市13町</u>	5市11町	4市2町	6市3町1村	7市5町	7市3町1村
圏域人口	1,123,424人	2,324,756人	1,394,457人	1,168,000人	1,258,878人	1,170,158人	<u>2,600,875人</u>
圏域面積	2,561.16km ²	<u>6,356.14km²</u>	1,460.87km ²	2,621.11km ²	3,793.09km ²	3,764.67km ²	4,514.89km ²

総務省HP、国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」より

連携中枢都市圏構想とは⑥

特徴的な取組を行っている圏域

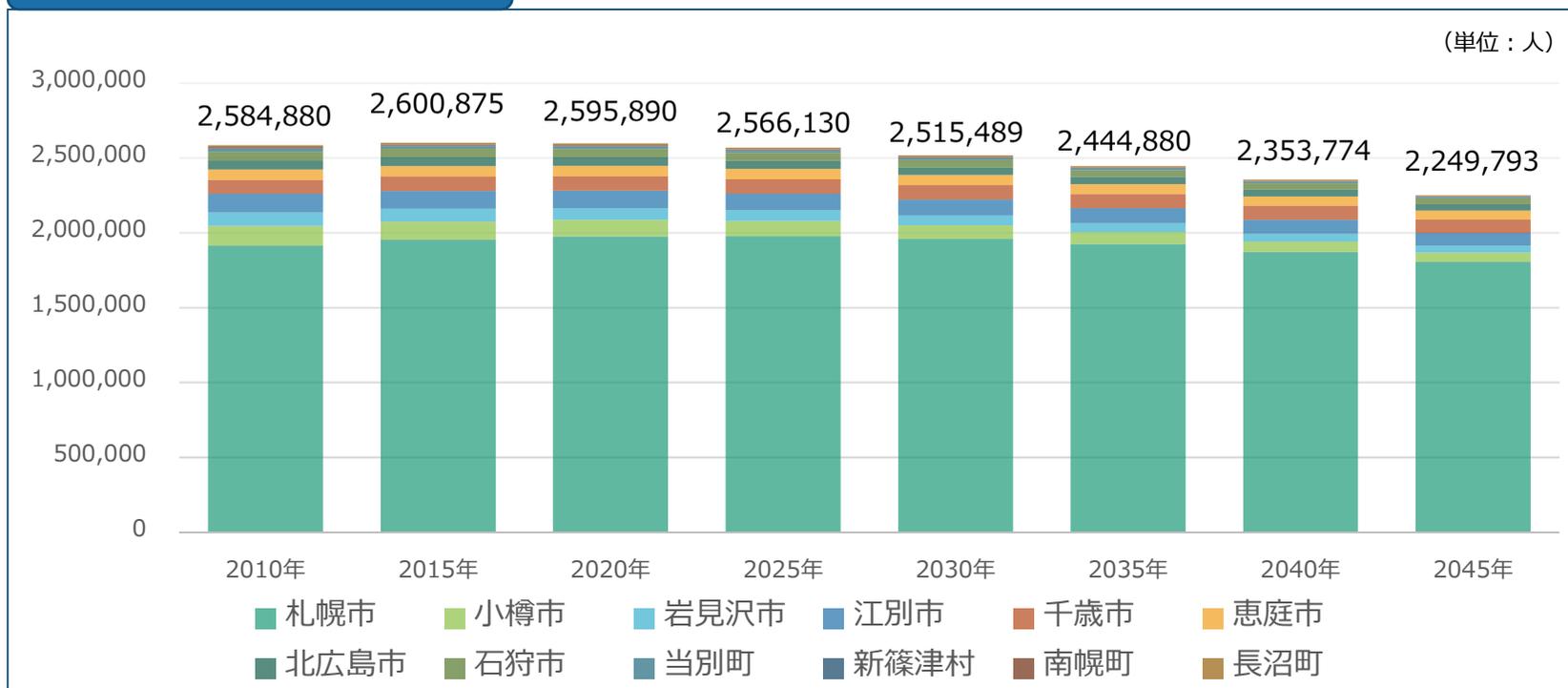
- 播磨圏域連携中枢都市圏（連携中枢都市：兵庫県姫路市）
- 備後圏域連携中枢都市圏（連携中枢都市：広島県福山市）
- 高梁川流域連携中枢都市圏（連携中枢都市：岡山県倉敷市）
- 石川中央都市圏（連携中枢都市：石川県金沢市）
 - ・小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備（4月～）
…急病センターの移転整備を機に、小児科初期救急やセンター運営を共同・広域化
 - ・伝統産業の振興
…金沢職人大学校における研修生の広域受入、伝統工芸の情報発信や人材交流
- 広島広域都市圏（連携中枢都市：広島県広島市）
 - ・広島広域都市圏地域共通ポイント（地域通貨）制度の導入（10月～）
…交通系ICカードやご当地WAONカード等を利用し、加盟店での利用や市民活動によりポイントを付与、寄付や商品交換等でポイントを使い地域活性化に貢献
 - ・広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討
…観光やものづくりなど4つの部会の下で、金融機関や支援機関等も参画し、経済施策の立案や人材育成、PR事業等を実施

それぞれの圏域の取組については、別添資料2を参照

圏域の現状① 人口 I

- 圏域の人口は、2015年をピークに、以降減少していくものと推計されている
- 2045年には、2015年と比較して、約14%減の約225万人となる見込み

圏域人口の推移(市町村別)

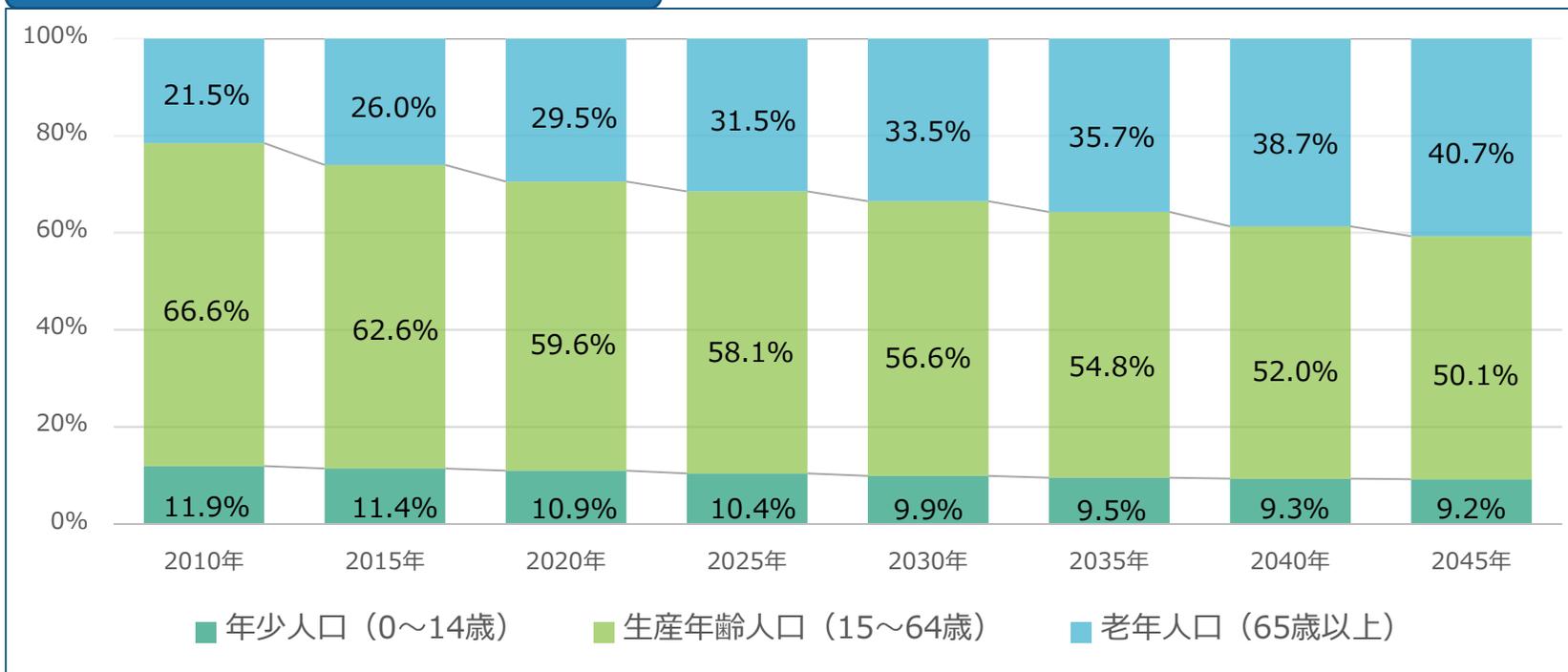


総務省「2015年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」より

圏域の現状① 人口Ⅱ

- 年少人口は、2030年には全体の10%を割り、以降逡減の見込み
- 生産年齢人口は、2020年には全体の60%を割り、2045年には概ね50%の見込み
- 老年人口は、2025年には全体の30%を超え、2045年には40%を超える見込み

世代別人口割合の推移(圏域全体)



総務省「2015年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」より

圏域の現状① 人口Ⅲ

- 20-24歳及び25-29歳で転出超過となっている。
- 道内では、どの年代においても転入超過となっているが、特に15-19歳及び20-24歳が大きくなっている
- 道外では、20-24歳及び25-29歳で転出超過が特に大きくなっている

圏域の道外・道内別転入超過数(2017年中)

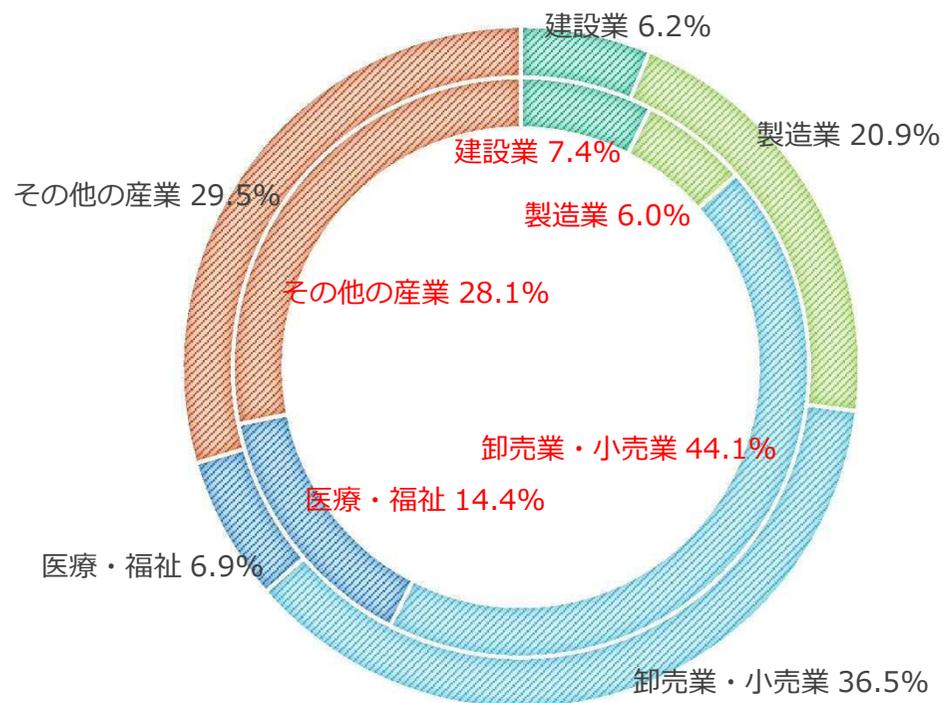


総務省「住民基本台帳移動報告」より
※圏域内の移動を除く。日本人のみの数値

圏域の現状② 産業 I

- 圏域内の事業所及び企業の総売上額は、北海道全体の約55%を占める
- 圏域内の総売上額は、卸売業・小売業や医療・福祉の占める割合が、全国に比べて高い一方、製造業の占める割合は、全国に比べると低い

圏域内の産業別売上額の割合(外側(黒字):全国 内側(赤字):圏域)



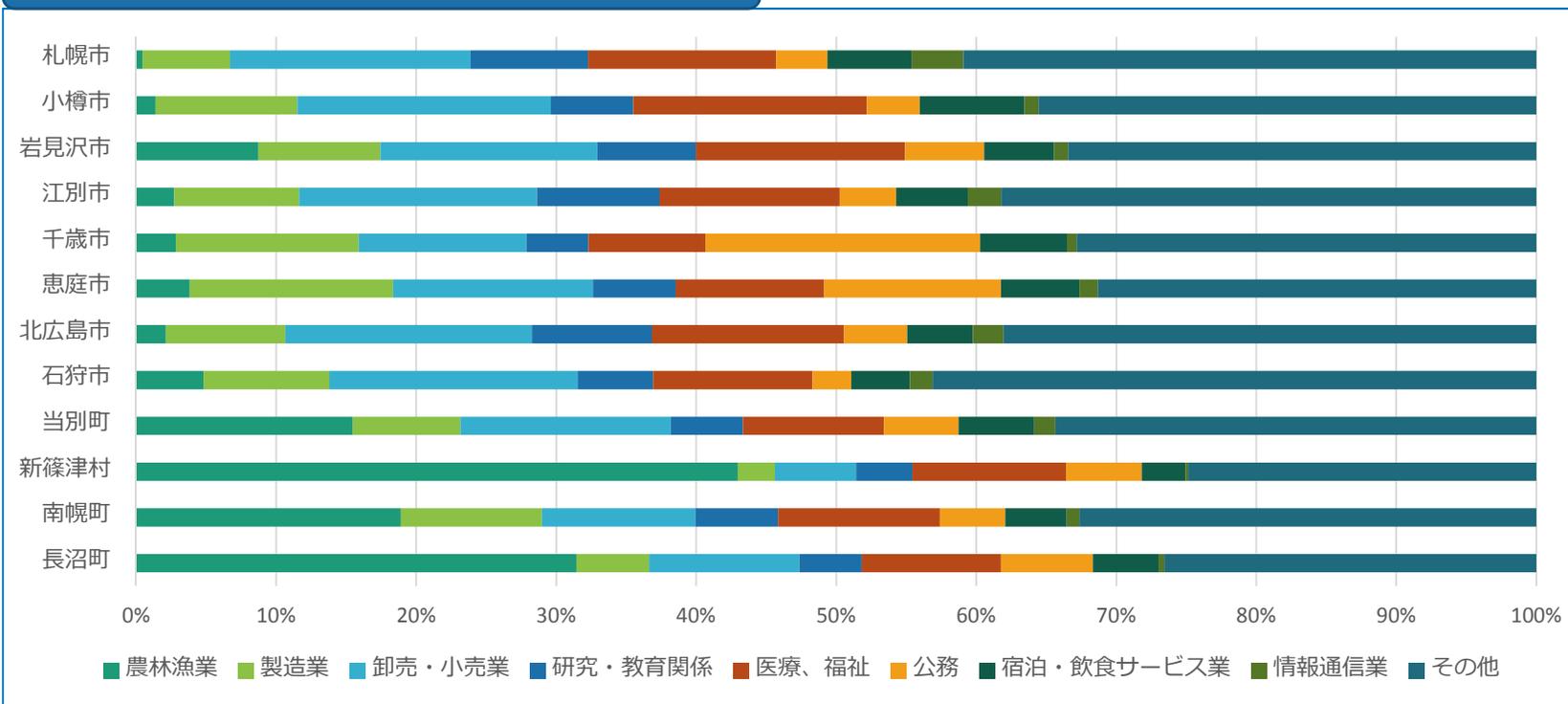
【総売上額】

全国: 1,649,657,830百万円
(グラフ外側、黒字)
北海道: 50,735,878百万円
圏域: 27,931,130百万円
(グラフ内側、赤字)
※対北海道比: 約55%

圏域の現状② 産業Ⅱ

- 全体的に、卸売・小売業の就業者割合が高いほか、千歳市、恵庭市の製造業、札幌市、小樽市、千歳市の宿泊・飲食サービス業、岩見沢市、江別市、北広島市の研究・教育関係などの分野で就業者割合が高い
- 特に、圏域内の町村では、農林漁業の就業者割合が高い

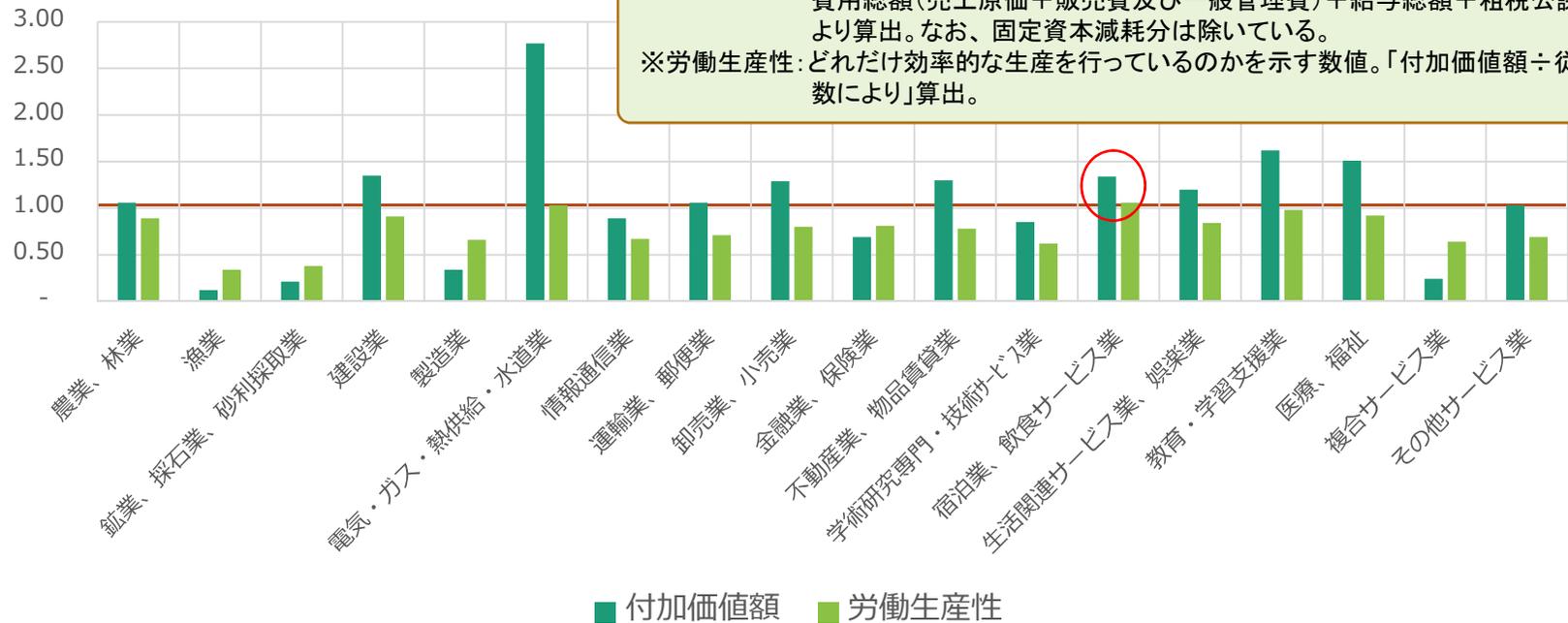
圏域内市町村の産業別就業者割合



圏域の現状② 産業Ⅲ

- 圏域内の特化係数（付加価値額）は、電気～水道業、教育・学習支援業などが高い
- 圏域内の特化係数（労働生産性）は、ほとんどの分野で1.0を下回っている
- いずれの係数も1.0を上回るのは、電気～水道業及び宿泊業・飲食サービス業

特化係数(※)(2012年)



※付加価値額: 企業等の生産活動によって新たに生み出された価値を示す数値。「売上高－費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)+給与総額+租税公課」により算出。なお、固定資本減耗分は除いている。
 ※労働生産性: どれだけ効率的な生産を行っているのかを示す数値。「付加価値額÷従業員数により」算出。

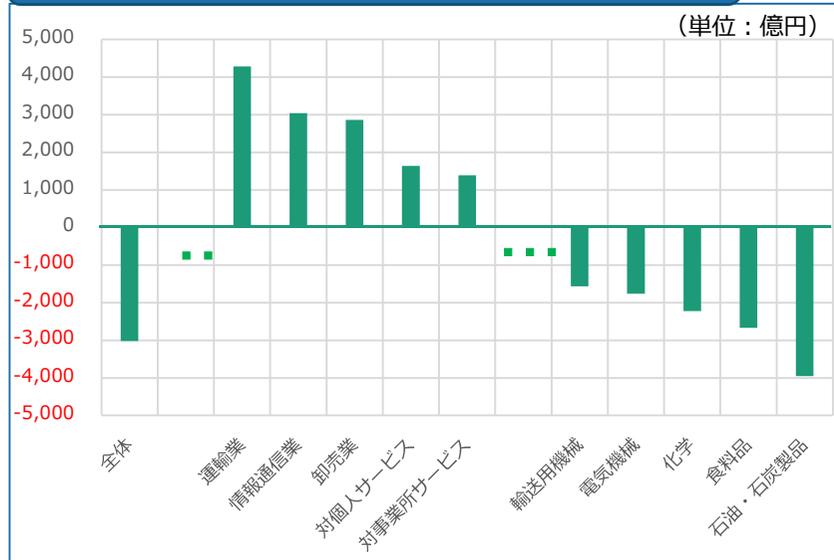
「地域経済分析システム(RESAS)」より

※特化係数: 域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

圏域の現状② 産業IV

- 圏域内移輸出入収支額は、運輸、情報通信業、卸売業、対個人・事業所サービスなどが高い一方、輸送用・電気機械や食料品などが低いなど、全体的に稼ぐ力は弱い
- 圏域内の特化係数（製造品出荷額）は、食料品や印刷・同関連業が特に高い

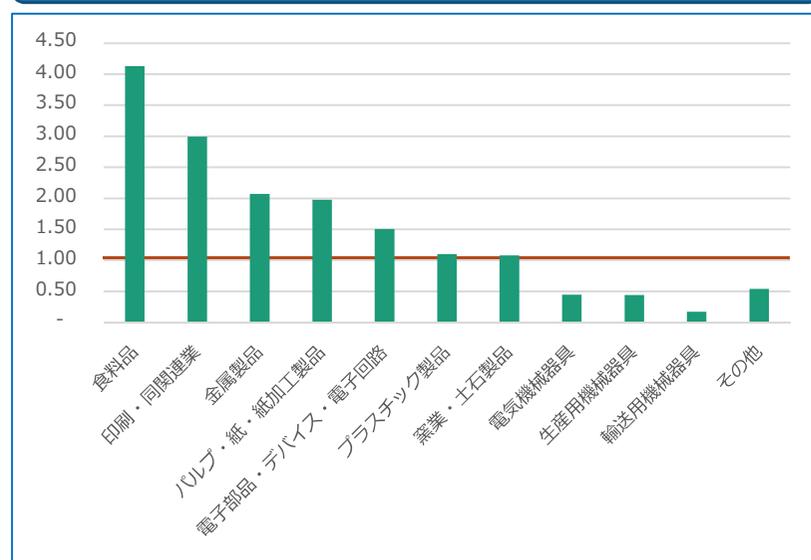
圏域内移輸出入収支額(※)(2013年)



「地域経済分析システム (RESAS)」より

※移輸出入収支額とは、域外からの収入額から域外への支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ている産業を示す。

特化係数(製造品出荷額等(※))(2015年)



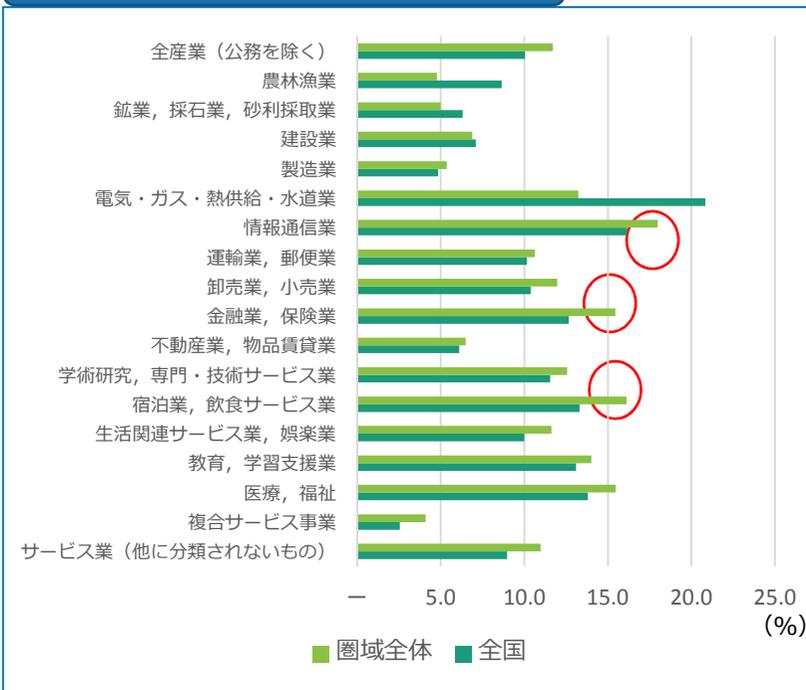
北海道「平成28年経済センサスー活動調査(製造業)」より

※「製造品出荷額等」とは、その年の1か年間の数値で、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計をいう。

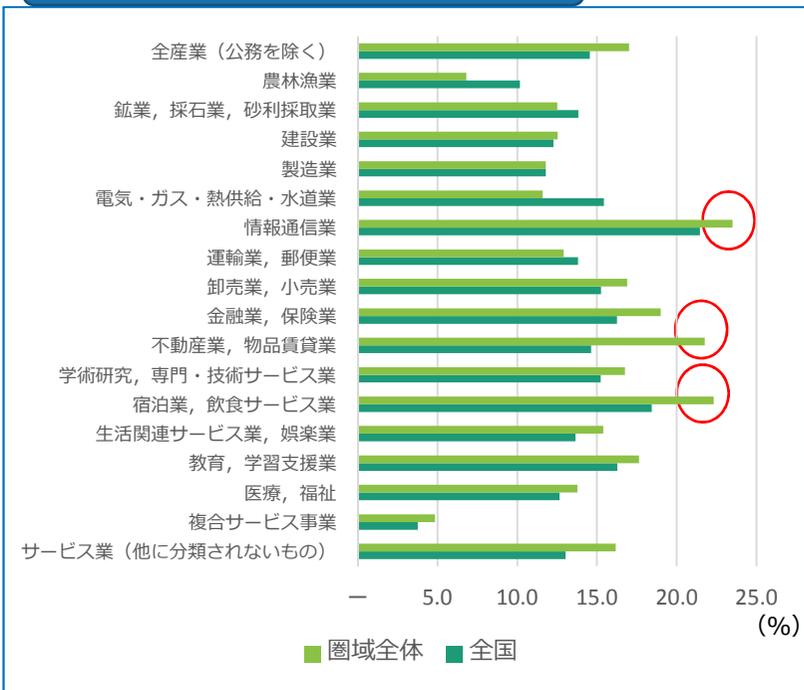
圏域の現状② 産業 V

- 圏域内の事業所の新規開設割合は、全国に比べても高く、宿泊業・飲食サービス業、金融業・保険業、情報通信業において顕著である。
- 圏域内の事業所の廃業割合も、全国に比べて高く、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、情報通信業において顕著である

新設事業所割合(2016年)



廃業事業所割合(2016年)



圏域の現状③ 農業

- 岩見沢市、新篠津村、南幌町の米、岩見沢市、長沼町の野菜、千歳市、北広島市の畜産、当別町の花きなど、特徴のある農産物を産出している
- 圏域の農業産出額を合計すると約839億円となり、道内産出額の約6.9%、全国産出額の約0.9%を占める

【参考】

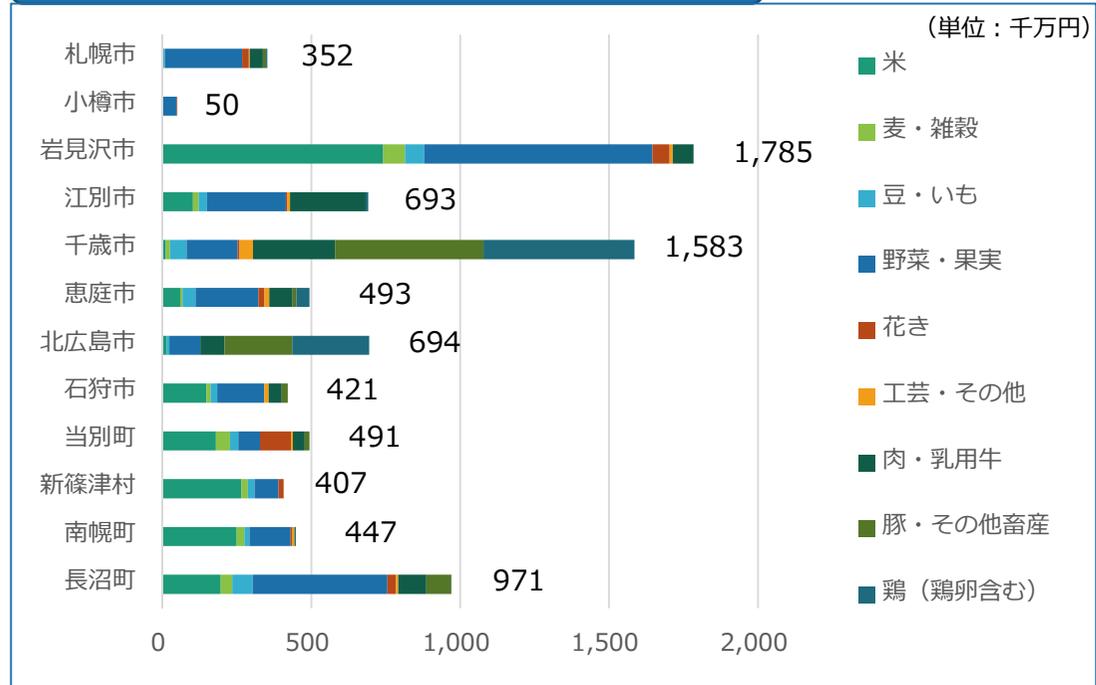
道内産出額：約1兆2,114億円

全国産出額：約9兆3,051億円

各市町村の主な農産物

	主な農産物
札幌市	たまねぎ、こまつな、ほうれん草
小樽市	トマト、馬鈴薯、かぼちゃ
岩見沢市	米、たまねぎ、白菜
江別市	乳用牛、米、小麦、ブロッコリー
千歳市	鶏卵、軽種馬、乳用牛
恵庭市	米、小麦、花き
北広島市	レタス、大根、乳用牛
石狩市	米、馬鈴薯、人参
当別町	米、小麦、花き
新篠津村	米
南幌町	米、キャベツ、ねぎ
長沼町	米、たまねぎ、ブロッコリー

平成28年 市町村別農業産出額(推計)

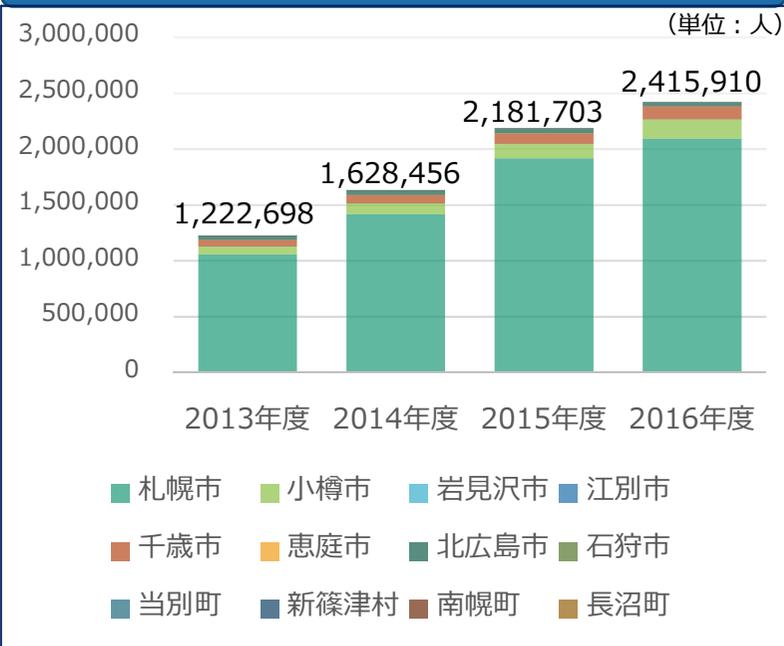


各市町村聞き取り、農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」より

圏域の現状④ 観光Ⅱ

- 訪日外国人宿泊者数においては、札幌市の占める割合が非常に大きい。札幌市、小樽市、千歳市の伸びが大きく、大幅な増加傾向にある
- 圏域内の主な交通拠点においては、概ね乗降客数が増加している

訪日外国人宿泊者数(実人数)の推移



圏域内の主な交通拠点の乗降客数推移

(単位：千人)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
新千歳空港	18,994	19,531	20,839	21,545
丘珠空港	162	174	179	214
JR札幌駅(※)	68,001	68,118	69,560	71,286
小樽港	209	236	225	244
合計	87,046	87,799	90,426	93,056

※ 1日平均の乗車人員×2×365で算出

北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、各社HP、「札幌市都市交通データブック」より

圏域の現状⑤ 大学

➤ 圏域内には、多くの学部・学科を抱える大学があり、道内の7割弱の大学が集中

圏域内の大学内訳(2017年5月1日時点)

市町村	学校名	学部数	学科数	市町村	学校名	学部数	学科数
札幌市	北海道大学(※)	11	27	江別市	札幌学院大学	4	8
	札幌医科大学	3	5		酪農学園大学	2	5
	札幌市立大学	3	3		北海道情報大学	4	6
	札幌大学	1	1		北翔大学	2	5
	北星学園大学	3	8	千歳市	千歳科学技術大学	1	3
	北海学園大学	5	19		北海道千歳リハビリテーション大学	1	1
	北海道科学大学	3	12	恵庭市	北海道文教大学	2	6
	北海道薬科大学	1	1	北広島市	星槎道都大学	3	4
	北海商科大学	1	2	札幌市・岩見沢市	北海道教育大学 札幌校	1	3
	札幌国際大学	3	8		北海道教育大学 岩見沢校		
	天使大学	1	2	札幌市・石狩市	藤女子大学	2	6
	札幌大谷大学	2	3	当別町・札幌市	北海道医療大学 当別キャンパス	5	7
	札幌保健医療大学	1	2		北海道医療大学 札幌あいの里キャンパス		
小樽市	小樽商科大学	1	8	札幌市・恵庭市	日本医療大学 真栄キャンパス	1	3
					日本医療大学 恵み野キャンパス		

【参考】
北海道内の学校数: 38大学

文部科学省「学校基本調査」より。大学本部の所在地が北海道の大学のみ抜粋
※ 水産学部(所在地: 函館)を除く。

圏域の現状⑥ 医療機関等

- 圏域には、複数の二次医療圏があり、それぞれの都市部に医療施設が集中する傾向
- 人口10万人あたり医師数は、圏域全体では全国平均を上回っているが、札幌市以外の市町村では、全国平均を下回っている状況

圏域内の医療機関等

※医療圏：地域の医療需要に対応して、医療資源の適正な配置と医療提供体制の体系化を図るための地域的な単位として、都道府県の医療計画において定められるもの

二次医療圏	市町村名	医療施設数 (※1)	(内訳)			医師数 (※2)	人口10万人あ たり医師数
			病院	一般診療所	歯科診療所		
札幌	札幌市	2,758	204	1,317	1,237	6,418	331.8
札幌 (江別保健所)	江別市	141	6	67	68	173	142.6
	石狩市	59	6	29	24	57	98.9
	当別町	24	1	14	9	23	132.8
	新篠津村	4	-	3	1	2	61.7
札幌 (千歳保健所)	千歳市	107	8	53	46	124	131.3
	恵庭市	78	7	34	37	122	176.9
	北広島市	72	5	34	33	63	106.4
後志	小樽市	179	16	84	79	301	243.6
南空知	岩見沢市	116	8	58	50	177	206.3
	南幌町	8	1	2	5	5	62.1
	長沼町	14	1	7	6	16	142.7
圏域合計		3,560	263	1,702	1,595	7,481	289.4
【参考】全国		178,212	8,480	100,995	68,737	311,205	244.9

北海道「北海道保健統計年報」より

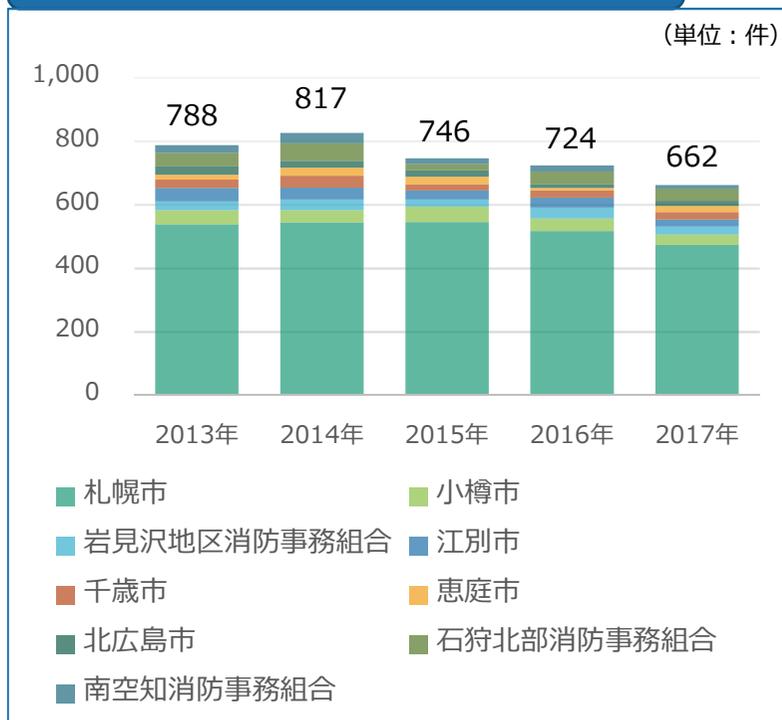
※1 平成27年(2015年)10月1日時点

※2 平成26年(2014年)末時点

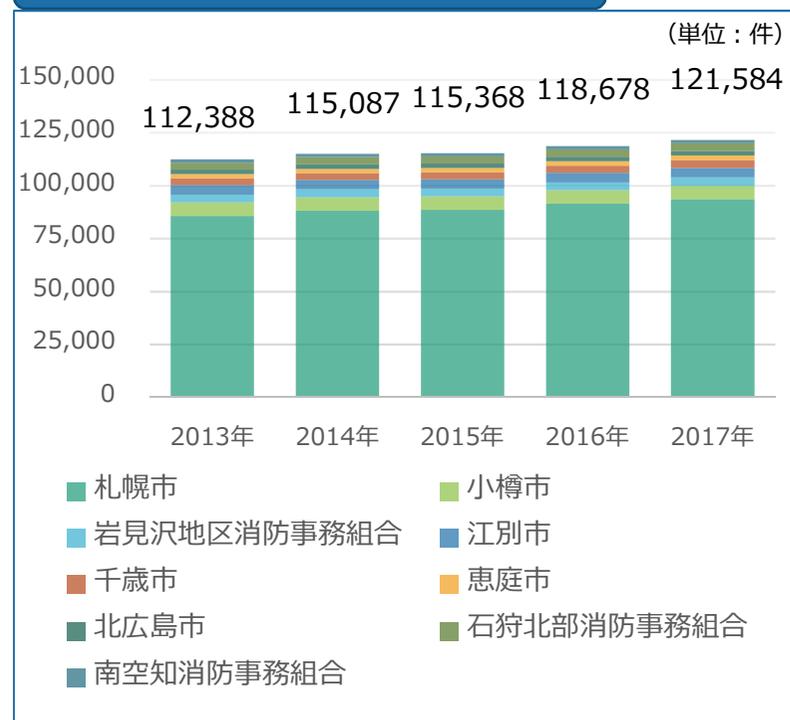
圏域の現状⑦ 火災・救急

- 圏域内の火災発生件数は、この5年間では2014年をピークとして、以後逡減
- 圏域内の救急出動件数は、年々増加しており、5年前と比較すると約8%の増

圏域内(※)の火災発生件数の推移



圏域内の救急出動件数の推移



全国消防庁会「消防現勢」より

※ 「岩見沢地区消防事務組合」は、岩見沢市、月形町、「石狩北部消防事務組合」は、石狩市、当別町、新篠津村
 「南空知消防事務組合」は、南幌町、長沼町、由仁町、栗山町、により、それぞれ構成されており、一部圏域外も含む 20

圏域の現状⑧ 交通アクセス

- 札幌市内中心部から、各市町村中心部までは、概ね複数の公共交通機関による経路が利用でき、所要時間は最大1時間30分程度である

札幌市内中心部から、各市町村中心部までの公共交通・所用時間

	公共交通	所要時間		公共交通	所要時間
小樽市	JR函館本線	30～50分	石狩市	中央バス	45～50分
	JR北海道バス、中央バス	65分		地下鉄南北線「麻生」経由 中央バス	40分
岩見沢市	JR函館本線	25～40分	当別町	JR札沼線	35分
	中央バス	50分	新篠津村	JR函館本線「上幌向」経由 新篠津交通	1時間
江別市	JR函館本線	25分	南幌町	JR千歳線「北広島」経由 JR北海道バス	40～50分
	中央バス	50分		中央バス	40分
千歳市	JR千歳線	30～50分	長沼町	JR千歳線「北広島」経由 JR北海道バス	1時間5～20分
	中央バス	1時間30分		地下鉄東西線「大谷地」経由 夕鉄バス	55分
恵庭市	JR千歳線	25～40分			
	中央バス	1時間15分			
北広島市	JR千歳線	15～25分			
	中央バス	1時間20分			

各交通会社HP等より

圏域の現状⑨ 環境 I

- 圏域を含む「北海道」は、全国トップレベルの再生可能エネルギーポテンシャルを有する

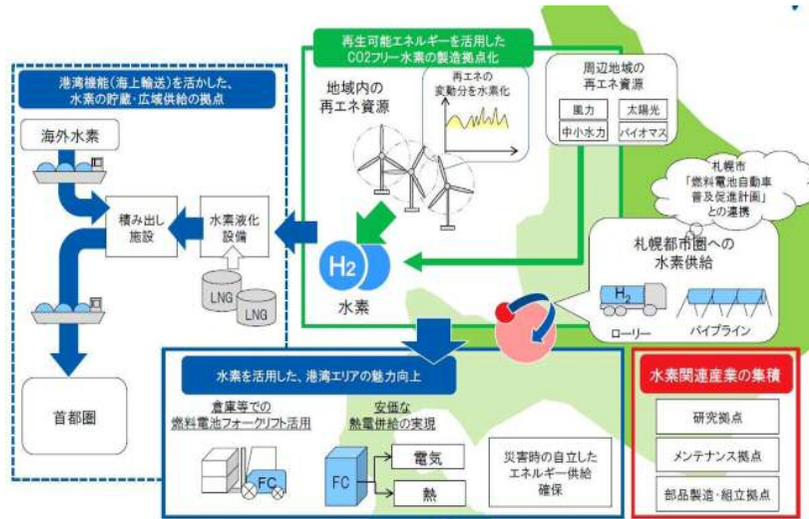
北海道における再生可能エネルギーポテンシャル

方法	順位	概要
風力発電	全国 1 位	年間平均風速6.5m/s の適地は、全国の45%を占める (「H22風力エネルギーの導入可能量に関する調査」(経済産業省))
地熱発電	全国 1 位	熱水資源150℃以上での導入ポテンシャル量は、全国の58%を占める (「H24再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告」(環境省))
中小水力発電	全国 1 位	導入ポテンシャル量は、全国の約10%を占める (「H22再生可能エネルギー導入ポテンシャル量調査」(環境省))
太陽光発電 (非住宅)	全国 2 位	導入ポテンシャル量は、全国の約5%を占める (「H22再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(環境省))

圏域の現状⑨ 環境Ⅱ

➤ 再生可能エネルギー利活用の方向性は一致しており、再生可能エネルギーポテンシャルの活用や域内エネルギーと経済循環の創出が期待される

石狩市水素戦略構想(2017年3月策定)



石狩湾新港港湾区域内において、大規模洋上風力発電の建設準備が進められている

再生可能エネルギーが集積し、道内のエネルギー消費地であるという特性を生かし、このエネルギーを活用した水素製造拠点化を目指す

札幌市の水素エネルギー普及推進



■札幌市水素利活用方針を策定

- ・2018年5月策定
- ・自動車、家庭、業務・産業分野での将来的な水素エネルギー普及を目指す
- ・札幌近郊の再生可能エネルギーを有効活用して製造した水素を利用する「札幌圏水素サプライチェーン」の構築を目指す

足元では、水素ステーションの整備、燃料電池自動車FCVの普及を目指す。

- 2030年目標：水素ステーション4か所以上、FCV3,000台
- 2018年3月：札幌市初の水素ステーション開設
公用車にFCVを2台導入

圏域の現状⑩ まとめ

- 人口減少、高齢化率の急増、20代の転出超過
 - **学生が圏域にとどまるような取組、生産年齢人口比率を維持できるような取組**
- 移輸出入収支額の合計がマイナス、労働生産性が低い、起業も多いが廃業も多い
 - **製造業などの企業を誘致する取組、労働生産性を上げる取組、起業後の支援**
- 強い卸売・小売業、主要な製造業のひとつである食料品製造業、増加する観光客
 - **食分野や観光分野といった特徴や強みの活用**
- 集積している大学や、大きなポテンシャルを持つ再生可能エネルギー
 - **圏域資源の更なる活用による取組**
- 地域医療の確保や、救急出動件数の増
 - **圏域の抱える課題への対応可能性**

現状の取組

札幌市各部局における連携事業(抜粋)

- **政策マーケティングリサーチ研修**
…自治体による効果的なアンケート調査の実施などについて、札幌市が行っている研修に他市町村職員も参加
- **救急安心センターさっぽろの広域展開**
…札幌市が設置・運営する急病時等に利用できる医療機関案内及び救急医療相談窓口を、他市町村も活用
- **企業誘致・MICE誘致連携**…合同での企業誘致や、プロモーション活動を行うことで、効果的な誘致活動を行う
- **札幌圏設備投資促進**…“食関連分野”と“先端技術分野”について、近隣市町村と連携して企業誘致に取り組む
- **し尿・下水の受入**…石狩市・当別町のし尿、石狩市の下水を札幌市の施設にて受け入れ・処理
- **雪堆積場の共同活用**…北広島市・石狩市に札幌市の雪堆積場を開設するとともに、両市からの排雪を受け入れ

札幌広域圏組合の実施事業(抜粋)

- **共同での研修実施**…新採用職員の研修を合同で実施
- **広報事業**…首都圏でのPRなどを共同で実施
- **ジュニアコンサート事業**…札幌コンサートホールKitaraにおいて、小学校6年生のクラシック音楽鑑賞を実施
- **移住促進事業**…首都圏において合同イベントを実施

市町村の抱える課題

- 人口減少、少子高齢化、定住人口減少、若年層の人口流出
- 就職先不足、安定した雇用の創出、雇用のミスマッチ
- 未分譲の工業団地
- 食のブランド化や特産品の開発
- 自治体の知名度不足、まちの魅力のPR
- インバウンド対応、観光ルートの形成
- 公共施設の維持管理

連携した取組を期待する分野

- 企業誘致促進
- 観光PRなどの共同実施
- 救急医療体制の構築に向けた検討
- 災害時における連携体制構築
- 圏域全体の公共交通網の検討
- 圏域外から圏域への移住促進
- 職員研修の合同実施

「連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた事業調査について」(2018年2月実施)より抜粋

今後の事業構築に向けた考え方

- **構成する市町村の持つ様々な強みや特徴を活かして、圏域の魅力や活力の向上に資するような事業を構築**
 - ・ 連携した企業誘致
 - ・ 圏域への誘客促進
 - ・ 再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に係る検討 など

- **札幌市の都市機能の活用などにより、圏域全体のコスト削減や効率化のほか、各市町村が抱える課題の解決などに資するような事業を構築**
 - ・ 「札幌UIターン就職センター」の広域的利用
 - ・ 公共施設の相互利用や管理に係る調査・研究
 - ・ 消防の連携・協力の推進 など

今後の進め方について

新たな広域連携促進事業の実施

- 総務省委託事業を受託できたことから（受託額：1,250万円）、圏域形成に向けた基礎的な調査のほか、連携協約に規定予定の取組を試行的に実施する

事業詳細については、別添資料3を参照

今後のスケジュール(想定)

